

会 議 記 録

高松市附属機関等の設置、運営に関する要綱の規定により、次のとおり会議記録を公表します。

会 議 名	令和3年度第1回高松市協働づくり懇談会
開催日時	令和3年8月3日（火）午後3時00分～午後4時20分
開催場所	高松市役所 4階会議室
議 題	報告事項 （1） 市民活動推進施策について ア 高松市市民活動センター管理運営事業について
公開の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開
上記理由	
出席委員	柘植委員、片山委員、川口委員、佐々木委員、高塚委員、角田委員、丸山委員、大美委員
傍 聴 者	1人（定員2人）
担当課及び 連絡先	男女共同参画・協働推進課 839-2275

会議の経過及び結果

【主な質疑・意見等】

（1）市民活動推進施策について

ア 高松市市民活動センター管理運営事業について事務局より説明

委員）新型コロナの影響で市民活動センターの利用者が減っているとの報告があった。例えば他県では、NPO や市民活動団体等がどのような影響を受けているか実態調査を行った事例もある。その中で、NPO 職員の中には新型コロナの影響で、生活が苦しいと回答する者もいたようであるが、市民活動センターでそのような相談を受けるケースがあったか教えてほしい。また、市民活動センターにおいて、新型コロナの影響を受けた人々を支援している団体に対して何か協力したケースがあれば教えてほしい。その他、報告の中で、市民活動センターの利用者数等の報告があったが、例えば事業を実施することで、どのような問題が解消、解決できたかなどを具体的に調べてほしい。

事務局）NPO や市民活動団体等が新型コロナの影響をどのように受けているかの調査については、市民活動センターと相談をしながら実施を検討していきたい。また、市民活動センターに新型コロナの影響で、NPO や市民活動団体の関係者の生活

が苦しいなどの相談があったかについては今のところ把握はしていないが、子育て支援団体などの福祉関係団体が積極的に支援活動を行っている事例があることは把握している。また、市民活動センターの報告については、今後、委員意見等を反映した形で報告できるように検討していきたい。

委員) 新型コロナの影響で、生活困窮者を支援する福祉関係団体は、活動を活発化させている。一方で、まちのにぎわいづくりなどを目的に活動に取り組む団体の勢いが低下している印象を受ける。新型コロナ禍が過ぎ去った後で、そのような団体が再び活動を行っていただけるのか心配なところである。

委員) 高松市まちづくり学校事業に運営委員として関わっているが、当初は、地域の中で自己実現の活動に取り組む人が多かったように思うが、地域コミュニティ協議会と関わりを持つ中で、地域の課題解決のために取り組もう、地域が困っていることを解決しようとする人が増えてきたように思う。昨年度は、コミュニティセンターの関係者が塾生として受講するケースもあった。また、まちづくり学校を卒業したOB・OGの中に地域と関わる者が増えていることは、評価できる点だと思う。

委員) まちづくり学校の目的は、地域で活躍できる人材の育成にある。その実現に少しずつ近づけていることは大変よいことだ。

委員) 私自身が市民活動を行う中で、新型コロナの影響を受け、市民活動センターを利用する機会が減ってしまった。集会についても、リモートによる会議を選択し、実際に集まる機会が減ってしまった。今は集まることの大切さを再認識しているところである。

委員) 新型コロナ禍でのコミュニティ団体の活動は、団体によって大きな差がでていていると感じている。定期的に活動を継続しているところもあれば、新型コロナ感染防止のため全く活動していないというところもある。高齢者が多いという理由もあるが、新型コロナ禍後の活動再開に不安を感じている。

委員) 高松市まちづくり学校事業のすばらしさを再認識している。地域コミュニティ協議会の関係者がもっと積極的に参加すべきだとも考える。地域は、NPO や市民活動団体が地域に入ってくるのを待っているという考え方ではなく、地域側からもっと積極的にNPO や市民活動団体に近づいていく必要があると思う。地域関係者がもっとまちづくり学校に関われるように取り組んでいきたい。

委員) 新型コロナ禍で市民活動センターができることとして思いつくことは、例えば、集まりにくい人々に向けてオンラインを活用した講座を実施するなどがある。市民活

動団体もこの状況下であるからこそできることもあると思う。そんなことを考えている団体に支援できることがあればと考える。

委員) 新型コロナの影響で市民活動団体には、いろいろな効果や影響がでていると思う。オンラインでも対応できることがあることを認識できたことなどはよいことであった。一方、市民活動団体が新型コロナ禍後に活動を本当に再開できるのか、やはり不安ではある。例えば、今の市民活動団体が置かれている状況等の情報を整理し、必要なことの情報発信を手助けすることなどもできるのではないか。また、オンラインとは切り離せない状況下で、ハードウェアの面からそれを支援するというのもできるかもしれない。

委員) 自身が運営する NPO のイベントの中で、新型コロナ禍で活動する市民活動団体等が集まって、この新型コロナ禍で自分たちが行えた、できた活動を自慢し、話し合いながら交流する機会を設けた。予想以上の反響があり、むしろ何かやりたい、取り組みたいと前向き考えている団体が増えているようにも感じた。市民活動センターは、中間支援組織として市民活動団体のよりどころである。活動が消極的になっている市民活動団体に対し、市民活動センターが積極的に情報発信するなど支援して元気を与えてほしい。

委員) 例えば、市民活動センターを利用している団体の最新情報を整理して積極的に発信していくこともできるのではないか。

委員) 私は、自らの活動の中で、一緒に活動する関係団体に対し、新型コロナ禍だからこそ自らの活動の見直しをするようお願いをした。そうすることで、いつの間にか自身の活動目的がぼやけていた団体がもう一度目的を見直すことができたとの反響があった。市民活動センターにおいても、アンケート調査とあわせて、登録団体等の情報を整理し、的確な情報発信に努めてほしい。

委員) 市の協働の取組全般について、協働とはパートナーシップと考える。行政ばかりでなく市民においても学ばなければならないことも多いと思う。まちづくりにみんなで取り組んでいく姿勢が大切と考える。

委員) 先ほどの高松市まちづくり学校事業の意見について、行政としてどのくらい人材育成に取り組めたか、その視点も大切にしながら振り返ることもお願いしたい。

委員) 協働は難しい取組である。最近、新聞などで10万人都市規模での取組が最も行いやすいという言葉をよく目にする。それでいうと、高松市は40万人以上の規模であり、取組を実現していくのはなかなか難しい。協働には時間がかかるため、なお

さら、実現は難しい。また、金融に関わる者として、やはり市民活動を行う上で、資金確保という問題を見逃すわけにはいかず、この問題をいかに支援できるかが大切と考える。

委員) 地域で活動したいと積極的に関わっている人がいる一方で、声をあげない地域の人々も多い。そんな人々の声を拾い上げて活動を支援できるようになればよい。

委員) 新型コロナ禍では、いろいろな物事が選別される。市民活動団体も同様である。活動支援も必要であるが、すべてを支援できるわけではない。行政に頼るだけでなく、市民活動団体自身も選別される対象となり得ることを認識しなければならない。自分たちで活動力を強化する必要がある。協働の取組は難しい。様々な主体が主役となり、脇役となりながら、互いに支え合う必要がある。

委員) 地域コミュニティ協議会側からも積極的に NPO や市民活動団体と接触し、その意見を取り入れて一緒に活動していけるように、今後取組まなければならないと感じている。